

消費税導入から35年＆定額減税について会外にも知らせよう！

新潟民商

新潟民主商工会
新潟市中央区沼垂3丁目10-14
電話(243)0141
24年4月29日

18日(木)、西内野と中野小屋地域に宣伝紙(消費税Q&A掲載)とチラシ(定額減税セミナー)100部を持って、会外訪問を行ないました。

西内野の酒屋さんは店頭で野菜を売ったり、内野駅前で焼肉屋さんも営業。松坂選手や横沢夏子さんの写真もありました。玉木支部長から声掛けがあるとの事で、商工新聞は購読してもらっているようです。

評判のお肉屋さんは「焼肉屋に卸すんだ」とお肉をさばきながら話を聞いてくれ、八百屋さんは「卸先に求められインボイスを登録。輸入物は値段があがっているよ」と教えてくれました。

その他にもパン屋さんや美容院が点在していました。

みずき野地域の喫茶店では「20数年前から営業しているが、コンビニしか無かつた地域が今ではこんなに様がわり」と話し、パン屋・カレー屋・ジエラード屋・美容院&カフェ・弁当屋等々、賑やかになっていました。個性的なパン屋さんは「どんな団体なんですか?」と興味をもつてもらいました。

今回「定額減税」の話をしても、ほとんどの方がピンときていらない様子。今後も広く知らせていく必要性を感じた訪問でした。



役員の吉田勇さんより元会員2名の自己紹介がありました。



**新入会員を含む17名が参加
飲んで、食べて、新しい発見が！**

亀田支部では20日に、亀田駅前にて営業している新入会員のお店、「ハラミのきぶん」で新入会員歓迎会を開催し17名が参加しました。

始めに黒井誠支部長より開催の挨拶があり、次に新入会員2名の自己紹介がありました。



日程

・メーデー	5月 1日(水)
・第8回常任理事会	5月 7日(火)
・定額減税セミナー	5月 16日(木)

来年の歓迎会にはより多くの新入会員を迎えるため活動を活発にしていきます。



お店では美味しい肉料理を中心としたボリュームのあるコースメニューで参加者も美味しく食べて、飲んで、笑ってと時間いっぱいまで交流を図りました。

来年の歓迎会にはより多くの新入会員を迎えるため活動を活発にしていきます。

新潟市 被災建物等の

復旧・再建事業者利子軽減事業補助金

令和6年1月1日からの地震被害により被災した新潟市の建物等の復旧・再建にかかる工事を請け負う中小・小規模事業者に対し、工事に必要な資金を金融機関から借入れた場合の利子相当額を支給する制度です。

対象者

- ①(1)被災建物等の復旧・再建工事を請け負う者
- ②(2)市内の被災建物等の復旧・再建工事に必要な資金を確保するため、金融機関から償還期間1年以内の運転資金(つなぎ資金)を借り入れた者

支給金額
支給上限
提出書類
認可

借入金額×利率×借入日数÷365 ×利率

は1.55%が上限

1事業者50万円(貸付との申請可)

①交付申請書兼実績報告書(様式1号)
助金額計算表(様式2号)
認できる書類(返済予定表など)
②(3)借入の内容が確
し(振込先)
⑤暴力団等の排除に関する誓約
書兼同意書※申請様式は市ホームページから「新潟市つなぎ資金」で検索しダウンロードできます。

受付期間

令和7年2月28日まで

提出先

新潟市経済部商業振興課宛

中央区古町通7番町1010 古町ルフル5F

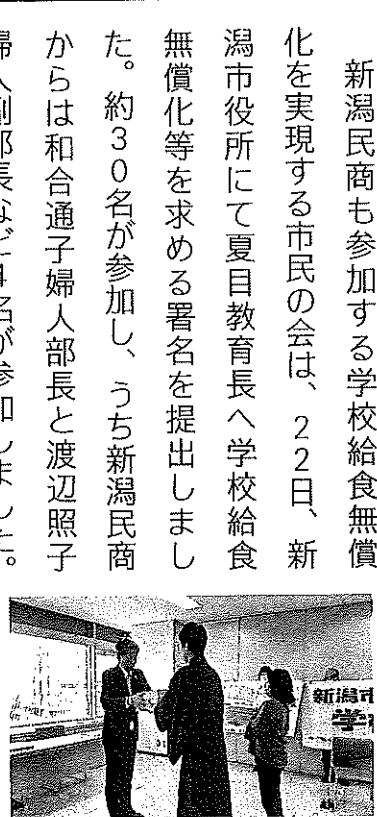
みんなで集まって楽しさアソ千会！女池支部

定期的に継続しようと提案され、無事に確定申告を終えたことを機に、春の陽気を迎えた今月15日に会員の李さんと婦人部ランチ会が開催され、8名が

参加しました。先月8日に行なわれた国際女性デー集会に参加した渡辺県婦協会長からは、世界の女性たちと連携した平和とジェンダー平等の実現に向けた取り組みが報告されました。同居家族の自家労賃を経費として認めない所得税法56条の基などにも通じる不合理を婦人の声として広げる運動の必要性が話し合われました。

また、24人の従業員を抱える鈴木さんから岸田首相が掲げた定額減税の話題が出ると、事務負担の煩雑さが露呈されことに皆が憤り、このような邪な政治的アピールに怒りを募らせていました。地域業者にも民商活動をアピールしていくこと、部員拡大のみならず、会員増勢拡大にも意識を高め、これらの中でも重要な発言も聞かれました。

学校給食無償化署名第二次提出 一万八百七十一署名集まる



新潟民商も参加する学校給食無償化を実現する市民の会は、22日、新潟市役所にて夏目教育長へ学校給食無償化等を求める署名を提出しました。約30名が参加し、うち新潟民商からは和合通子婦人部長と渡辺照子婦人副部長など4名が参加しました。はじめに朝倉奏市民の会共同代表と保護者代表が教育長へ署名を提出しました。夏目教育長は「みんなの学校給食に対する願いが伝わってきます。国に対して要望をしていきます」と述べました。各区の市民の会の代表は子ども食堂の運営を通じて、子どもが今置かれている貧困の状況から「一日でも早く実現してほしい」と訴えました。最後に鈴木知子共同代表から「新潟市として無償化を決めてほしい」と訴えました。

新潟市へ提出した署名は、第一次分も含めて、23,540筆です。6月まで署名を集めていきます。